

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月20日

上場会社名 株式会社 ブロンコビリー
 コード番号 3091 URL <http://www.bronco.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹市 靖公
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 古田 光浩

TEL 052-775-8000

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	2,474	20.3	448	69.5	450	69.3	184	25.2
22年12月期第1四半期	2,056	6.5	264	5.1	265	5.2	147	6.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	55.63	—
22年12月期第1四半期	44.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	6,726	5,171	76.9	1,559.95
22年12月期	6,408	5,053	78.9	1,524.44

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 5,171百万円 22年12月期 5,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23年12月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,605	13.5	657	44.0	664	42.7	295	16.1	89.05
通期	9,842	11.9	1,489	24.9	1,501	24.4	722	20.7	217.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期1Q	3,315,000株	22年12月期	3,315,000株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	—株	22年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期1Q	3,315,000株	22年12月期1Q	3,315,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第1四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我が国経済は、輸出の増加や政府の経済対策などの効果により、個人消費の持ち直しがみられはじめましたが、東北地方太平洋沖地震の発生を受け、経済活動は急速に落ち込み、先行き不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、消費者の節約志向に加え、今回の震災による電力供給問題に伴う営業時間の短縮や放射能問題に伴う原材料の調達等に大きな影響を与え、さらに厳しい状況になることが予想されております。

このような環境の中ではありますが、当社は、昨年より取り組んでおります客数増と客単価増のメニュー政策や販売促進策により、売上高前年比120.3%（既存店売上高前年比112.0%）、経常利益前年比169.3%となり、1億200百万円の資産除去費用を特別損失に計上しながらも昨年に引き続き増収増益を達成いたしました。3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」や「計画停電」による影響が関東東区及び静岡県東部の合計11店舗でありましたが、東海地区の店舗の営業努力や昨年改装を実施した既存店8店舗が継続して好調に推移していること、および2月に売上高上位の日進外語大前店（愛知県日進市）にて、今期最初となる店舗改装を実施したことなどにより3月単月においても既存店売上高前年比が111.4%となりました。また、既存店来客数前年比は25ヶ月連続、既存店客単価前年比は4ヶ月連続、既存店売上高前年比は10ヶ月連続で100%を超えることができました。

メニュー政策としては、平成22年のメニュー改定で導入した高付加価値商品に加え、ランチメニューのサラダバーの値下げが今期に入ってからでもご好評いただいておりますが、3月のメニュー改定ではアメリカ産牛肉の最高級格付けにあたる「プライム」を使用したプライムサーロインステーキの導入、980円のランチステーキの導入及びコンビメニューの充実など、更なる高付加価値商品のラインナップに努めました。

販売促進策としては、ご好評をいただいておりますお食事券が当たるスクラッチ券の配付とファミリー層の再来店を促すキッズクラブの新企画としてご卒園・ご入学を対象としたお子様への特別企画を実施いたしました。

当社が、導入している「アメバ経営」により、店舗及びファクトリーなどの各部門長の採算意識が高まり、ファクトリーでの人員配置の変更や製造ラインの見直しによる生産性の向上や内製化の促進などの効果により、売上原価率が前年より2.5ポイント改善し26.7%となったことに加え、販管費比率も販売促進費率の増加はあったものの売上高増加に伴う賃借料や減価償却費などの固定費率の減少、来客数増加や各店における生産性向上への取り組みによる人件費率の減少などにより2.7ポイント改善し55.2%になったことなどにより、経常利益率は前年を5.3ポイント上回り、18.2%となりました。

以上により、売上高24億74百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益4億48百万円（同69.5%増）、経常利益4億50百万円（同69.3%増）、四半期純利益1億84百万円（同25.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は67億26百万円（前事業年度末64億8百万円）となり3億17百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が3億1百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は15億55百万円（前事業年度末13億55百万円）となり1億99百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が2億4百万円および資産除去債務が1億92百万円増加した一方、未払金が66百万円および未払法人税等が1億42百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は51億71百万円（前事業年度末50億53百万円）となり1億17百万円増加し、自己資本比率は76.9%（前事業年度末は78.9%）となりました。その主な要因は、四半期純利益の増加と配当金の支払により繰越利益剰余金が1億18百万円増加したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、16億2百万円（前事業年度末13億10百万円）となり2億92百万円増加いたしました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億55百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が3億27百万円、減価償却費が98百万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が1億20百万円あった一方、法人税等を3億32百万円支払ったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は69百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により60百万円支出したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1億6百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額が2億4百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が23百万円、社債の償還による支出が16百万円および配当金の支払が58百万円あったことによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年1月31日に公表いたしました第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用しているものについて事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円減少し、税引前四半期純利益は1億22百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億92百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324,736	2,023,238
売掛金	31,122	32,703
商品及び製品	19,654	39,091
原材料及び貯蔵品	110,161	123,089
その他	141,607	138,481
流動資産合計	2,627,283	2,356,604
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,281,608	2,252,450
構築物(純額)	205,376	212,893
工具、器具及び備品(純額)	283,999	302,208
土地	276,207	276,207
その他(純額)	69,576	63,635
有形固定資産合計	3,116,769	3,107,396
無形固定資産	100,492	105,925
投資その他の資産		
差入保証金	506,280	512,369
その他	375,637	326,507
投資その他の資産合計	881,917	838,876
固定資産合計	4,099,180	4,052,198
資産合計	6,726,463	6,408,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,230	263,115
短期借入金	298,400	93,800
1年内償還予定の社債	24,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	37,565	49,965
未払金	336,295	403,284
未払法人税等	202,591	344,851
賞与引当金	64,181	14,084
販売促進引当金	27,411	28,215
その他	99,046	87,719
流動負債合計	1,343,721	1,325,034
固定負債		
長期借入金	—	10,909
資産除去債務	192,988	—
その他	18,531	19,357
固定負債合計	211,520	30,266

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債合計	1,555,242	1,355,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,337	803,337
資本剰余金	713,337	713,337
利益剰余金	3,663,075	3,544,960
株主資本合計	5,179,750	5,061,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,529	△8,132
評価・換算差額等合計	△8,529	△8,132
純資産合計	5,171,221	5,053,502
負債純資産合計	6,726,463	6,408,803

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,056,549	2,474,650
売上原価	600,008	660,210
売上総利益	1,456,540	1,814,439
販売費及び一般管理費	1,191,665	1,365,568
営業利益	264,875	448,870
営業外収益		
受取利息	553	423
受取賃貸料	5,160	5,160
協賛金収入	2,305	2,405
その他	334	901
営業外収益合計	8,352	8,890
営業外費用		
支払利息	859	508
賃貸費用	4,752	4,749
盗難損失	—	1,505
その他	1,672	729
営業外費用合計	7,283	7,494
経常利益	265,944	450,267
特別利益		
固定資産売却益	160	—
特別利益合計	160	—
特別損失		
固定資産除売却損	3,204	1,510
投資有価証券評価損	—	415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	120,408
特別損失合計	3,204	122,333
税引前四半期純利益	262,900	327,933
法人税、住民税及び事業税	117,703	196,264
法人税等調整額	△2,157	△52,745
法人税等合計	115,546	143,518
四半期純利益	147,353	184,415

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	262,900	327,933
減価償却費	92,796	98,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,980	50,097
販売促進引当金の増減額(△は減少)	—	△804
受取利息及び受取配当金	△553	△423
支払利息	867	508
固定資産除売却損益(△は益)	3,044	1,510
投資有価証券評価損益(△は益)	—	415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	120,408
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,146	32,364
売上債権の増減額(△は増加)	3,057	1,580
長期前払費用の増減額(△は増加)	3,002	3,131
仕入債務の増減額(△は減少)	11,501	△8,884
未払金の増減額(△は減少)	△29,457	△43,715
未払消費税等の増減額(△は減少)	50,196	34,161
その他	△2,562	△28,134
小計	476,920	588,917
利息及び配当金の受取額	553	423
利息の支払額	△1,253	△836
法人税等の支払額	△223,205	△332,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,014	255,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,135	△11,102
有形固定資産の取得による支出	△64,641	△60,565
有形固定資産の除却による支出	△2,981	△287
有形固定資産の売却による収入	1,142	—
無形固定資産の取得による支出	△6,014	△2,346
差入保証金の差入による支出	△2,710	△120
建設協力金の回収による収入	6,039	6,209
保険積立金の積立による支出	△1,621	△1,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,921	△69,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	83,700	204,600
長期借入金の返済による支出	△31,507	△23,309
割賦債務の返済による支出	△195	—
社債の償還による支出	△16,000	△16,000
配当金の支払額	△55,196	△58,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,198	106,439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	151,894	292,396
現金及び現金同等物の期首残高	798,254	1,310,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	950,148	1,602,791

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。